



売上が当時のGNPの一角に達し、最盛期を迎えた大正六年（一九一七）当時の鈴木商店本店。財閥系に対抗して第一次大戦中に投機的な取引を行ない、莫大な利益をあげていた



だが、翌月すぐに第二波がやって来た。

再燃する取り付け騒ぎと政争の具にされた金融恐慌

昭和二年（一九二七）四月一日、台湾銀行が経営危機にあることが明るみに出たのだ。台湾銀行は、植民地関連の企業に融資する大手銀行である。経営悪化の原因は、ひとえに鈴木商店に融資した資金の回収が困難になったことにあった。

鈴木商店は、もともと**樟腦**（クスノキ由来の結晶で、無煙火薬や医薬品などに用いられる）を扱う貿易商社だったが、大戦景気の波に乗って多角経営に成功、財閥に匹敵する巨大企業に成長した。しかし、戦後、恐慌で業績が急激に悪化してしまったのだ。台湾銀行が鈴木商店に貸しているのは三億五〇〇〇万円。なんと、台湾銀行全体における総貸出額七億円のうち、



銀行の破綻によって自らの預金が引き出せなくなることを恐れ、銀行に殺到した人々

た。そう、本当は破綻などしていなかったのである。

ところが、この発言は、翌日の新聞で広く世間に伝わってしまった。すでに銀行の経営不振は社会問題になっていたので、国民は「自分のメインバンクがつぶれるかもしれない」と驚きあわて、ただちに貯金を引き出そうと銀行に殺到したのだ。

これに加え、財閥系の大手銀行が危機感を抱き、一時的に融通していた資金を中小

銀行から引き揚げ始めた。この結果、東京渡辺銀行をはじめ、六行の中小銀行が休業に追い込まれてしまう。

ただし、同月二十三日に貴族院で震災手形処理をめぐる二法案が成立したことで、この騒動はどうか落ち着いていた。



台北市にあった創業当時の台湾銀行本店。財閥系に対抗する鈴木商店は非財閥系の台湾銀行に融資を依頼。第一次大戦期には日本企業相手の取引額が台湾内の取引額を上回るほど、鈴木商店との共依存関係を強めていた

半分にもなっていた。だから台湾銀行は、鈴木商店に対して新規の貸し出しを停止したわけだ。これにより、鈴木商店は営業を継続できなくなっ
て破綻するが、同社と関係の深い台湾銀行をはじめ、多くの銀行の存続も危ぶまれた。

これを知った国民は不安に陥り、取り付け騒ぎが再燃、華族出資の堅実な第十五銀行をはじめ、あわせて三〇以上の銀行が倒産や休業に追い込まれてしまったのである。

若槻内閣はこの混乱（金融恐慌）を沈静化させるため、日本銀行から台湾銀行に巨額融資をさせ、政府がその損失を補填する緊急勅令（天皇による緊急

的な命令）を発してもらおうと動いた。

当時の憲法（大日本帝国憲法）では、帝国議会（国会）が停会しているとき、「公共ノ安全ヲ保持シ又ハ其ノ災厄ヲ避クル為緊急ノ必要」があれば、天皇は法律に代わるものとして

緊急勅令を出せることになっていた。ただし、緊急勅令は、天皇が枢密院に諮詢（諮詢）してから発せられることになっていた。

ところが、このとき枢密院は、若槻内閣の要請を拒絶したのである。このため金融恐慌を收拾できなくなった若槻内閣は、総辞職に追い込まれた。

なぜ、枢密院はこのような措置に出たのか。それは、驚きの理由からだった。

枢密院は、英米や中国に妥協的な若槻内閣の協調外交に不満を持っており、金融恐慌を機に倒してしまおうとしたのである。この枢密院という組織は、閥族など保守派の牙城であり、当時、強硬外交を支持していた。

若槻に代わって内閣を組織したのは、野党だった立憲政友会の総裁田中義一だった。

危機を救った高橋是清発案の「裏白」

長州出身の田中は陸軍閥のリーダーで、枢密院などの閥族は強硬外交に転換することを期待した。なお、田中首相は、元首相で政界を引退していた高橋是清を口説いて大蔵大臣に就任してもらった。高橋が日銀総裁や大蔵大臣を何度も務め、財政通としてよく知られ